



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日東ベスト株式会社
コード番号 2877 URL <http://www.nittobest.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大沼 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 工藤 象二郎

TEL 0237-86-2100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,354	4.0	1,550	27.7	1,655	30.2	1,159	52.3
28年3月期	53,480	3.6	1,214	704.7	1,271	536.7	761	305.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,429百万円 (144.4%) 28年3月期 584百万円 (106.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	95.90		9.8	4.5	3.0
28年3月期	62.99		7.0	3.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 67百万円 28年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	37,142	13,017	33.4	1,025.40
28年3月期	36,124	11,172	30.9	924.40

(参考) 自己資本 29年3月期 12,405百万円 28年3月期 11,172百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,314	1,062	268	2,952
28年3月期	3,619	1,117	1,641	1,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計) 百万円	配当性向(連結) %	純資産配当率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
28年3月期		0.00		15.00	15.00	181	23.8	1.7
29年3月期		0.00		15.00	15.00	181	15.6	1.5
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		13.2	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	25,800	0.2	550	21.2	600	23.2	400	24.1	33.06
通期	52,300	1.8	1,500	3.3	1,500	9.4	1,100	5.1	90.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社爽健亭、JAPAN
 新規 2 社 (社名) BEST FOODS COMPANY LIMITED、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,102,660 株	28年3月期	12,102,660 株
期末自己株式数	29年3月期	4,335 株	28年3月期	16,769 株
期中平均株式数	29年3月期	12,089,300 株	28年3月期	12,082,466 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,507	7.7	1,357	33.1	1,454	40.1	1,020	71.2
28年3月期	53,628	3.7	1,020	278.1	1,037	301.5	596	186.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	84.38	
28年3月期	49.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	34,506		11,170		32.4		923.33	
28年3月期	34,712		10,232		29.5		845.80	

(参考) 自己資本 29年3月期 11,170百万円 28年3月期 10,232百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。世界経済の変動による影響等から不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りましたが、当連結会計年度における売上高は、513億5千4百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益面に関しましては、商品構成の見直しや生産効率の改善に努めたこと等により、営業利益は15億5千万円（前年同期比27.7%増）、経常利益は16億5千5百万円（前年同期比30.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億5千9百万円（前年同期比52.3%増）となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、408億8千4百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

日配食品部門につきましては、76億6千7百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

缶詰部門等につきましては、28億2百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、主に預金が増加したこと等により、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ10億1千7百万円増加し、371億4千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金及び未払消費税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少し、241億2千4百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金及び非支配株主持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億4千5百万円増加し、130億1千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円増加し、29億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億1千4百万円となり、前年同期に比べ13億4百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等及びたな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億6千2百万円となり、前年同期に比べ5千5百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億6千8百万円となり、前年同期に比べ13億7千2百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少及び非支配株主からの払込みによる収入の増加等によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産等の圧縮に取り組むなど営業キャッシュ・フローの増加をはかり、キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	29.4	30.9	33.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.4	24.7	25.3	36.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	30.0	60.3	3.4	5.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	2.3	30.2	19.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- (4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、各種経済対策の継続を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続く、景気は緩やかな回復の傾向が見込まれるものの、世界経済の変動による影響、また個人消費の動向が不透明なかで更なる競争激化が予想されます。また、原材料価格や燃料・電力料等の上昇が懸念されること等から、食品製造業を取巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、高度な品質の実現を重要課題として、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、生産効率の向上を進めることにより、次期の見通しとしては売上高 523 億円、営業利益 15 億円、経常利益 15 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 11 億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,738	2,852,863
受取手形及び売掛金	9,676,614	9,480,036
有価証券	110,207	100,000
商品及び製品	2,989,743	2,927,639
仕掛品	266,903	242,839
原材料及び貯蔵品	2,134,599	2,126,193
繰延税金資産	225,145	270,431
その他	504,203	565,349
貸倒引当金	△161,115	△170,532
流動資産合計	17,555,041	18,394,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,009,262	19,102,108
減価償却累計額	△12,685,460	△13,097,642
建物及び構築物(純額)	6,323,802	6,004,466
機械装置及び運搬具	17,955,496	17,963,081
減価償却累計額	△12,582,378	△12,907,147
機械装置及び運搬具(純額)	5,373,117	5,055,933
工具、器具及び備品	1,400,991	1,382,977
減価償却累計額	△1,295,934	△1,234,634
工具、器具及び備品(純額)	105,056	148,342
土地	3,421,951	3,391,053
建設仮勘定	6,446	548,113
有形固定資産合計	15,230,374	15,147,909
無形固定資産		
その他	96,579	87,577
無形固定資産合計	96,579	87,577
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690,846	2,910,459
長期貸付金	1,233	933
繰延税金資産	443,964	365,515
その他	107,555	236,108
貸倒引当金	△1,059	△933
投資その他の資産合計	3,242,541	3,512,082
固定資産合計	18,569,495	18,747,570
資産合計	36,124,536	37,142,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,317,348	6,210,617
短期借入金	2,910,000	2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1,925,800	1,974,716
リース債務	8,136	8,136
未払金	2,076,912	2,324,295
未払法人税等	416,042	363,862
賞与引当金	386,295	385,988
その他	1,819,003	1,421,023
流動負債合計	15,859,539	15,398,638
固定負債		
長期借入金	6,030,450	5,907,374
リース債務	19,156	11,020
役員退職慰労引当金	258,970	286,397
退職給付に係る負債	1,648,533	1,546,034
その他	1,135,662	975,166
固定負債合計	9,092,772	8,725,992
負債合計	24,952,311	24,124,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,990,250	8,968,083
自己株式	△13,552	△4,018
株主資本合計	11,159,268	12,146,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,615	362,517
為替換算調整勘定	-	39,006
退職給付に係る調整累計額	△246,659	△142,513
その他の包括利益累計額合計	12,956	259,010
非支配株主持分	-	612,114
純資産合計	11,172,225	13,017,760
負債純資産合計	36,124,536	37,142,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	53,480,248	51,354,726
売上原価	43,121,099	40,587,594
売上総利益	10,359,149	10,767,131
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,374,830	3,240,517
保管費	860,932	864,026
広告宣伝費	292,112	266,145
給料及び手当	1,921,942	1,938,097
賞与引当金繰入額	129,669	129,368
退職給付費用	84,838	90,692
旅費及び交通費	227,321	267,398
貸倒引当金繰入額	28,684	9,381
減価償却費	69,917	71,447
その他	2,154,813	2,339,399
販売費及び一般管理費合計	9,145,063	9,216,474
営業利益	1,214,086	1,550,656
営業外収益		
受取利息	6,125	2,766
受取配当金	23,292	24,355
持分法による投資利益	50,501	67,555
補助金収入	57,966	52,788
受取補償金	-	28,667
その他	47,825	43,521
営業外収益合計	185,711	219,654
営業外費用		
支払利息	126,498	110,628
その他	1,504	4,421
営業外費用合計	128,003	115,049
経常利益	1,271,794	1,655,261
特別利益		
固定資産売却益	155	6,074
投資有価証券売却益	863	6,588
投資有価証券償還益	-	2,782
特別利益合計	1,018	15,445
特別損失		
固定資産売却損	-	3,835
固定資産除却損	34,980	53,702
投資有価証券評価損	12,582	5,599
その他	197	5,935
特別損失合計	47,760	69,073
税金等調整前当期純利益	1,225,052	1,601,633
法人税、住民税及び事業税	410,627	504,997
法人税等調整額	53,307	△49,308
法人税等合計	463,934	455,688
当期純利益	761,117	1,145,945
非支配株主に帰属する当期純利益	-	△13,362
親会社株主に帰属する当期純利益	761,117	1,159,307

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	761,117	1,145,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,338	98,510
為替換算調整勘定	—	76,484
退職給付に係る調整額	△95,387	104,146
持分法適用会社に対する持分相当額	1,565	4,390
その他の包括利益合計	△176,160	283,531
包括利益	584,957	1,429,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,957	1,405,361
非支配株主に係る包括利益	—	24,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,374,313	△18,662	10,538,222
当期変動額					
剰余金の配当			△145,180		△145,180
親会社株主に帰属する当期純利益			761,117		761,117
自己株式の取得				△30	△30
自己株式の処分				5,140	5,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	615,937	5,109	621,046
当期末残高	1,474,633	1,707,937	7,990,250	△13,552	11,159,268

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	340,388	—	△151,271	189,116	—	10,727,339
当期変動額						
剰余金の配当						△145,180
親会社株主に帰属する当期純利益						761,117
自己株式の取得						△30
自己株式の処分						5,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,772		△95,387	△176,160		△176,160
当期変動額合計	△80,772	—	△95,387	△176,160	—	444,886
当期末残高	259,615	—	△246,659	12,956	—	11,172,225

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,474,633	1,707,937	7,990,250	△13,552	11,159,268
当期変動額					
剰余金の配当			△181,474		△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益			1,159,307		1,159,307
自己株式の取得					—
自己株式の処分				9,533	9,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,832	9,533	987,366
当期末残高	1,474,633	1,707,937	8,968,083	△4,018	12,146,635

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259,615	—	△246,659	12,956	—	11,172,225
当期変動額						
剰余金の配当						△181,474
親会社株主に帰属する当期純利益						1,159,307
自己株式の取得						—
自己株式の処分						9,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102,901	39,006	104,146	246,054	612,114	858,168
当期変動額合計	102,901	39,006	104,146	246,054	612,114	1,845,535
当期末残高	362,517	39,006	△142,513	259,010	612,114	13,017,760

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,225,052	1,601,633
減価償却費	1,673,027	1,631,569
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,664	9,291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,185	47,310
固定資産除売却損益 (△は益)	34,824	51,463
受取利息及び受取配当金	△29,417	△27,122
支払利息	126,498	110,628
持分法による投資損益 (△は益)	△42,112	△60,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,980	196,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	589,546	94,574
未収入金の増減額 (△は増加)	△72,671	△32,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202,752	△113,339
未払金の増減額 (△は減少)	47,291	13,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	482,492	△450,151
その他	43,742	△82,522
小計	3,803,392	2,990,269
利息及び配当金の受取額	29,417	27,125
利息の支払額	△119,830	△120,514
法人税等の支払額	△93,761	△582,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,619,219	2,314,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,205,662	△1,037,974
有形固定資産の売却による収入	-	37,652
ソフトウェアの取得による支出	△17,507	△17,222
投資有価証券の取得による支出	△54,293	△71,930
投資有価証券の売却による収入	27,870	48,770
その他	132,339	△21,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,253	△1,062,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△200,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,190,800	△2,174,160
割賦債務の返済による支出	△405,108	△401,039
自己株式の取得による支出	△30	-
配当金の支払額	△145,282	△181,229
非支配株主からの払込みによる収入	-	588,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641,222	△268,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△469	54,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,273	1,038,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,673	1,913,946
現金及び現金同等物の期末残高	1,913,946	2,952,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	924円40銭	1株当たり純資産額	1,025円40銭
1株当たり当期純利益	62円99銭	1株当たり当期純利益	95円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	761,117	1,159,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	761,117	1,159,307
普通株式の期中平均株式数(株)	12,082,466	12,089,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成 29 年 6 月 27 日付予定）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 役付取締役の変動

昇任予定取締役

常務取締役経理部長

工藤象二郎（現 取締役経理部長）

(3) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

遠藤雅芳（現 品質保証部長）

渡辺昭秀（現 営業本部副本部長（西日本担当））

② 退任予定取締役

佐藤勝（現 専務取締役）

西川清雄（現 専務取締役）

柴橋亘（現 常務取締役）